



ルール

どんなものにもルールがある。ここで取り上げたいのは、システムとアプリについてのルールである。システムの発展は、プログラムとデータの分離へと進んだ。

筆者は、ここでシステムとアプリの分離を強く主張してみたい。プログラムからデータを分離する。分離することによって、プログラムの使い勝手はよくなり、データの使い勝手は、融通無下だけでなく、修正も楽になる。

データベース化によることで、さらにデータの使い勝手がよくなる。メンテナンス作業は、アプリとシステムに分けられる。この分離は、データとプログラムとを分離するより、さらに分離度が上られている。ただし、メンテナンスは難しくなる。

今回のコロナ給付金の混乱を見ても、その姿が見える。しかし作業当事者らには、システムとアプリの分離の意味が分かっていないのではないかと、その作業上での混乱具合から懸念される。

たとえば、当初の給付予定では「収入に問題がある人たち（＝生活困窮者）に対して 30 万円を支給する」としていた。しかし、具体的に 30 万円支給対象の人が誰で、何処にいるのかの特定作業が困難を極めることが判明していった。

その結果「諸般の事情により」ということで、国民全員に一人当たり 10 万円を支給することになった。衆知の通りである。

システムもアプリもない

国民全員となれば、支給対象者の特定の判定基準／条件のハードルは一気に低くなるし、チェック項目も激減するので、支給作業の迅速化が可能になると思えた。

とにかく、国は、いろいろな面での個人情報を持っている。戸籍、住民票などなどである（はずだ）。ところが、実際の支給作業ぶり、役所の仕事ぶりを見て、各種個人情報、活用実効性のある形で保持／維持できていないことが、凶らずも白日のもとに晒されてしまった。これも衆知の通りである。

国民の個人情報は、戸籍／住民票のほか、運転免許証、健康保険証、介護保険証、後期高齢者健康保険証、上げれば切りがない形で公的機関によって保有されている。ちなみに後期高齢者についての還付金は、高額医療制度から自動的に還付される。

その一方では、年収が、課税対象 400 万円以下なら、年末調整はしなくていいということになっている。

つまりは、400 万円以下の課税対象の人を計画的に除去しているのだ。すなわち誰が課税対象 400 万円以下なのか分かっているから年末調整は入らないというなら分かるが、どうもそうでもないらしい。

要するに、対象国民の数が多から、その対応をする人員が不足になるから、つまり人手不足解消のためのシステムの対策なのだ。早い話、このシステムで低所得を相手にする人手間を排除してきているということだ。

そんなシステム（カラクリ／仕組み）だから、当初の予定通りでの「生活困窮者への 30 万円支給」となると、対象者の特定が困難になるということになる。つまりは 30 万円支給のためのシステムも、アプリも、何も出来ていないという実態である。

マイナンバーカード

マイナンバーカードについてである。言うまでもなく、国民一人一人の個人特定のカードである。しかし実際の社会システムにおいては、既存の免許証をも兼用されている。健保証もそうである。

しかも、将来的には各種のカード機能を持たせるとも言う。クレジット／プリペイド機能も付加されるとも言う。一定期間中に発行申請をすれば、サービスポイントも付加するなどという。その予算は、どこから出てくるのかと不思議に思う。

早い話が、マイナンバーカードが、今後将来的に、どのような展望を持って展開されようとしているのか、その基本設計プランもないまま、思い浮かべられる思いつきで、ああなる、こうなる、そうなるはずだと言っているに過ぎないことが解る。

カードの有効期間をどうするをとっても、何のアイデアもないだろう。今後の維持管理、保守管理についてなど、責任を持って応えられる担当部署／担当官もないだろう。住基カード（住民基本台帳カード）の二の舞だと揶揄されるが、その末路は、限りなくそれに近いだろう。

ちなみに、今回の 10 万円支給時、マイナンバー（マイナ）カード発行申請済み者は全国民の 2 割弱だった。この機を利用して、マイナカード保有者を優遇？してか、マイナカードベースのインターネット経由での 10 万円支給申請を先行受付する地方自

治体があったが、この施策が完全に裏目に出てしまった。

何のことはない、インターネット端末での申請画面だけは出来ていたが、それを受け取った後の後方システムおよび処理アプリが出来ていなかったため、市役所員総出の膨大な手作業を余儀なくされた。

有体には、たった 2 割以下の国民／市民のために、大多数 8 割以上の国民／市民への給付が犠牲になり、かつ、大幅に遅延してしまったという顛末となったのだ。国民全員への 10 万円給付事業そのものより、より大きな問題が、そこにはある。

人こそは財産

人は、国にとっても、企業にとっても、個人にとっても、至上の財産である。財産ゆえに、大切にし、あだや疎かにしてはならないし、されてはならない。

システムアプリは、ヒト情報を扱い使う。その扱い／使い方は多様である。ヒト情報は、コンピュータシステムにおける OS（オペレーティングシステム）であり、中核をなすものである。年令、勤務先、役職、趣味、取り扱われる情報は無数にある。

かつて、NTT 社の株式公募で、書いた申し込み用紙の情報は、一件 500 円で売られていた。富山の薬売りの顧客名簿は、一件 1 万 5000 円だった。価格の差は、情報の内容の差である。ある年まで、高額納税者名は、一件 500 円だった。税務署で公開していた。自由に記録し、持ち帰れた。

情報の価値が分からなかったのか、分かっている商売として意識したのか。富山の薬売りの顧客名簿は、それを買い取り事業にしている企業がある。テレビ広告もしている。個人情報、それを元にして、付随情報をまぶす。まぶすことによって価値を増す。それを無意識にしている。

基幹システムは、情報である。自社の基幹情報と何かを決めて、定義せねばならない。基幹情報要素として、ヒト、カネ、モノが上げられる。

3つの情報を密にするか、ヒトに集中させるか、カネに集中させるか、企業によって異なっているだろう。何を基幹とするかは、自分／自社で決める覚悟は必要だ。

コンピュータとシステムの第一のルールは、プログラムとデータの分離だった。その次が、データベース化である。真のデータベース化は、真のプログラムとの分離である。今、その方向に技術が進んでいるかといえば、そうはなっていない。

むしろ逆方向にあるように思える。その最大のネックは、個人情報に対する規制である。規制の強化である。規制が必要なら、アプリで規制すべきで、システムですべきではないと思うが、いかがなものだろうか。

システムの効率化は、関係するプログラムとデータを分離し、必要な処理をするデータとプログラムを組合せるという作業になる。時代が進むと、分離は一層激しくなり、真の分離、へと進んでいく。

役割分担

公的機関で保有されている個人情報に話を戻す。公けが保有している個人情報は、納税で、健保で、といった公的／社会的制度でのシステム展開において収集されるものがほとんどである。だが、アプリ毎に集められたそれら各種のデータが、相互データベース化されていない。

現状、されていないどころか、しようもしていない。それなのに、個人ナンバーカードで統合するとは、無責任極まりない。

口先だけで言ったり、思いつきだけで言ったりしている関係者が如何に多いかを思い知るべきである。何故ならば、そういう半ばどころか、ほとんどハッター屋に過ぎない輩が多いと言い切っておこう。

文字通り、10万円支給時に各自治体で見せた右往左往が、それを証明して見せていると考える。何のシステムの根拠も、配慮もなしに、この機会に「マイナンバーカードの普及」を早急にすると言っている現実は、実に嘆かわしい限りである。

簡単なルールだが、今日と言った場合、果たして何時のことを言っているのかと尋ねてみる。速答できる人はいないだろう。もちろん、物理学的、天文学的な回答はあろう。

質問の意味は、あなたの会社では「今日は何時のこと」である。午後5時と言うかもしれない。工場勤めの人には、午後4時30分と言うかもしれない。いずれも正しいが、いずれも間違っている。

本社時間では退社定時だが、工場では人の退社時は4時30分でも、製品は午後8時で、出荷時間かもしれない。

細かいことを言えば、出荷の状態である。トラックが正門を通過することなのか、工場内だが、出荷業者の営業区域内にあることなのか、それぞれの事業所内の事情は無視できない、等々である。

前述したように、大半の自治体で10万円給付申請のシートに基づき、他部門の職員までもが狩り出され、文字通りの人海戦術、人手でアナログ処理がされたと、半分冷やかし気味言ったが、すべての作業は、この手順なのである。しかし、それほどはっきりしていそうで、しないことはいくらでもある。

はっきりしていなくても、日常困らない人が多いが、改めて尋ねられると、きちんと答えられないことが多い。それが人と機械の接点、役割分担なのだ。

繰り返しになるが、こうしたドタバタ劇の背景には、これだけ長い間のコンピュータ活用の歴史を持ちながらも、わが日本には、公に使える公的データベースも、相互アプリも構築されてきていない現実がある。

コンピュータ活用先進国ニッポンも、最早過去の栄光に過ぎないのかもしれない。

(FumioTAHARA)